

令和 7 年 度

1 2 月補正予算（追加）説明資料

綾 部 市

目 次

■ 予 算 の 概 要	
会 計 別 総 括 表	3
■ 事 業 の 概 要	
議 会 費	4
総 務 費	4
民 生 費	7
衛 生 費	1 0
農 林 水 産 業 費	1 2
商 工 費	1 3
土 木 費	1 4
消 防 費	1 5
教 育 費	1 6
特 別 会 計 ・ 公 営 企 業 会 計	2 8

予算の概要

会 計 別 総 括 表

(単位：千円、%)

区 分		補正前予算額 A	補正予算額 B	計 A + B	伸 率
一 般 会 計		21,166,126	493,985	21,660,111	2.3
特 別 会 計	市 立 診 療 所 等	88,895	391	89,286	0.4
	農 林 業 者 労 働 災 害 共 済	3,479	0	3,479	－
	国 民 健 康 保 険	3,458,755	1,898	3,460,653	0.1
	介 護 保 険	4,958,142	3,914	4,962,056	0.1
	後 期 高 齢 者 医 療	754,708	157	754,865	0.0
	駐 車 場	12,972	0	12,972	－
	住 宅 ・ 工 業 団 地 事 業	235,453	0	235,453	0.0
	計	9,512,404	6,360	9,518,764	0.1
公営 企業 会計	上 水 道 事 業	1,890,819	3,141	1,893,960	0.2
	下 水 道 事 業	3,556,546	3,319	3,559,865	0.1
	病 院 事 業	7,812,131	530	7,812,661	0.0
	計	13,259,496	6,990	13,266,486	0.1
合 計		43,938,026	507,335	44,445,361	1.2

■ 事業の概要

一般会計

(単位：千円)

第1款 議会費								
第1項 議会費								
第1目 議会費								
番号	事項（事業）名	補正予算額	財 源 内 訳		事項（事業）の概要	補正後予算額	担当課	説明資料
			特定財源	一般財源				
1	議員報酬等	406		406	■制度改正に伴う増	135,856	議会事務局	
2	職員給与費	6,753		6,753	■制度改正に伴う増	36,815	職員課	
3	議会運営費	119		119	■給与改定に伴う会計年度任用職員の人件費の増	21,112	議会事務局	
	合 計	7,278		7,278		193,783		

第2款 総務費								
第1項 総務管理費								
第1目 一般管理費								
番号	事項（事業）名	補正予算額	財 源 内 訳		事項（事業）の概要	補正後予算額	担当課	説明資料
			特定財源	一般財源				
1	職員給与費	17,307		17,307	■制度改正に伴う増	863,692	職員課	
2	会計年度任用職員経費	12,585		12,585	■給与改定に伴う会計年度任用職員の人件費の増	196,438	職員課	
3	秘書事務費	179		179	■給与改定に伴う会計年度任用職員の人件費の増	9,600	秘書広報課	
4	あやべ特別市民制度事業費	119	繰入	119	■給与改定に伴う会計年度任用職員の人件費の増	19,622	企画政策課	
5	あやべ応援寄附金事業費	197	繰入	197	■給与改定に伴う会計年度任用職員の人件費の増	109,152	企画政策課	
	合 計	30,387		30,071		1,198,504		

(単位：千円)

第5目 財産管理費								
番号	事項（事業）名	補正予算額	財 源 内 訳		事項（事業）の概要	補正後予算額	担当課	説明資料
			特定財源	一般財源				
1	庁舎維持管理費	757		757	■給与改定に伴う会計年度任用職員の人件費の増	70,920	総務課	
	合 計	757		757		70,920		

第6目 企画費								
番号	事項（事業）名	補正予算額	財 源 内 訳		事項（事業）の概要	補正後予算額	担当課	説明資料
			特定財源	一般財源				
1	定住サポート事業費	84		84	■給与改定に伴う会計年度任用職員の人件費の増	7,815	定住・地域政策課	
2	上林地域振興支援センター管理運営費	49		49	■給与改定に伴う会計年度任用職員の人件費の増	11,915	定住・地域政策課	
3	男女共同参画促進費	309	国 153	156	■給与改定に伴う会計年度任用職員の人件費の増	8,841	人権推進課	
4	集落支援員設置事業費	207		207	■給与改定に伴う会計年度任用職員の人件費の増	7,984	定住・地域政策課	
5	コミュニティナース事業費	169	繰入 270	△ 101	■給与改定に伴う会計年度任用職員の人件費の増	16,691	定住・地域政策課	
6	北部地域連携都市圏形成推進協議会負担金	52		52	■給与改定に伴う会計年度任用職員の人件費の増	3,437	企画政策課	
	合 計	870	423	447		56,683		

第7目 市民相談対策費								
番号	事項（事業）名	補正予算額	財 源 内 訳		事項（事業）の概要	補正後予算額	担当課	説明資料
			特定財源	一般財源				
1	ボランティア活動推進事業費	315		315	■給与改定に伴う会計年度任用職員の人件費の増	7,043	市民協働課	
	合 計	315		315		7,043		

(単位：千円)

第2項 徴税費								
第1目 税務総務費								
番号	事項（事業）名	補正予算額	財 源 内 訳		事項（事業）の概要	補正後予算額	担当課	説明資料
			特定財源	一般財源				
1	職員給与費	3,358		3,358	■制度改正に伴う増	114,353	職員課	
	合 計	3,358		3,358		114,353		

第2目 賦課徴収費								
番号	事項（事業）名	補正予算額	財 源 内 訳		事項（事業）の概要	補正後予算額	担当課	説明資料
			特定財源	一般財源				
1	賦課徴収費	266		266	■給与改定に伴う会計年度任用職員の人件費の増	56,285	税務課	
	合 計	266		266		56,285		

第3項 戸籍住民基本台帳費								
第1目 戸籍住民基本台帳費								
番号	事項（事業）名	補正予算額	財 源 内 訳		事項（事業）の概要	補正後予算額	担当課	説明資料
			特定財源	一般財源				
1	職員給与費	1,541		1,541	■制度改正に伴う増	52,560	職員課	
2	戸籍事務費	329	国 329		■給与改定に伴う会計年度任用職員の人件費の増	37,094	市民・国保課	
3	住民基本台帳等事務費	425	国 425		■給与改定に伴う会計年度任用職員の人件費の増	32,802	市民・国保課	
	合 計	2,295	754	1,541		122,456		

第4項 選挙費								
第1目 選挙管理委員会費								
番号	事項（事業）名	補正予算額	財 源 内 訳		事項（事業）の概要	補正後予算額	担当課	説明資料
			特定財源	一般財源				
1	職員給与費	210		210	■制度改正に伴う増	8,266	職員課	
	合 計	210		210		8,266		

(単位：千円)

第6目 府議会議員補欠選挙費								
番号	事項（事業）名	補正予算額	財 源 内 訳		事項（事業）の概要	補正後予算額	担当課	説明資料
			特定財源	一般財源				
1	府議会議員補欠選挙費	22,129	府 21,936	193	■欠員に伴う補欠選挙	22,129	選挙管理委員会事務局	
	合 計	22,129	21,936	193		22,129		

第5項 統計調査費								
第1目 統計調査総務費								
番号	事項（事業）名	補正予算額	財 源 内 訳		事項（事業）の概要	補正後予算額	担当課	説明資料
			特定財源	一般財源				
1	職員給与費	207		207	■制度改正に伴う増	6,378	職員課	
	合 計	207		207		6,378		

第6項 監査委員費								
第1目 監査委員費								
番号	事項（事業）名	補正予算額	財 源 内 訳		事項（事業）の概要	補正後予算額	担当課	説明資料
			特定財源	一般財源				
1	職員給与費	708		708	■制度改正に伴う増	26,118	職員課	
	合 計	708		708		26,118		

第3款 民生費								
第1項 社会福祉費								
第1目 社会福祉総務費								
番号	事項（事業）名	補正予算額	財 源 内 訳		事項（事業）の概要	補正後予算額	担当課	説明資料
			特定財源	一般財源				
1	職員給与費	8,040		8,040	■制度改正に伴う増	277,415	職員課	
2	社会福祉総務一般事務費	81		81	■給与改定に伴う会計年度任用職員の人件費の増	3,020	社会福祉課	
3	国民健康保険特別会計繰出金	1,309		1,309	■国民健康保険特別会計への繰出金	313,272	市民・国保課	
4	介護保険特別会計繰出金	3,655		3,655	■介護保険特別会計への繰出金	744,158	高齢者支援課	

(単位：千円)

番号	事項（事業）名	補正予算額	財 源 内 訳		事項（事業）の概要	補正後予算額	担当課	説明資料
			特定財源	一般財源				
5	後期高齢者医療特別会計繰出金	157		157	■後期高齢者医療特別会計への繰出金	208,263	市民・国保課	
6	社会福祉施設等エネルギー価格高騰対策応援事業費	33,310	国 33,310		■エネルギー価格高騰の影響を受けた社会福祉施設等運営法人に対する給付金	33,310	高齢者支援課 障害者支援課 こども支援課 子育て支援課	民生1
	合 計	46,552	33,310	13,242		1,579,438		

第2目 社会福祉援護費								
番号	事項（事業）名	補正予算額	財 源 内 訳		事項（事業）の概要	補正後予算額	担当課	説明資料
			特定財源	一般財源				
1	社会福祉援護一般事務費	158		158	■給与改定に伴う会計年度任用職員の人件費の増	22,292	障害者支援課	
2	遺族等援護事務費	143		143	■給与改定に伴う会計年度任用職員の人件費の増	2,612	社会福祉課	
3	地域活動支援センター事業費	338		338	■給与改定に伴う会計年度任用職員の人件費の増	7,920	障害者支援課	
4	権利擁護支援地域連携ネットワーク事業費	157		157	■給与改定に伴う会計年度任用職員の人件費の増	6,715	地域包括支援課	
5	住民税非課税世帯等商品券配布事業費	100,000	国 100,000		■住民税非課税世帯等に対し、市内の店舗で使用できる商品券を配布	100,000	社会福祉課	民生2
	合 計	100,796	100,000	796		139,539		

第4目 国民年金事務費								
番号	事項（事業）名	補正予算額	財 源 内 訳		事項（事業）の概要	補正後予算額	担当課	説明資料
			特定財源	一般財源				
1	基礎年金等事務費	157		157	■給与改定に伴う会計年度任用職員の人件費の増	3,491	市民・国保課	
	合 計	157		157		3,491		

(単位：千円)

第5目 社会福祉施設費								
番号	事項（事業）名	補正予算額	財 源 内 訳		事項（事業）の概要	補正後予算額	担当課	説明資料
			特定財源	一般財源				
1	職員給与費	886		886	■制度改正に伴う増	33,597	職員課	
	合 計	886		886		33,597		

第2項 児童福祉費								
第1目 児童福祉総務費								
番号	事項（事業）名	補正予算額	財 源 内 訳		事項（事業）の概要	補正後予算額	担当課	説明資料
			特定財源	一般財源				
1	職員給与費	643		643	■制度改正に伴う増	20,984	職員課	
2	児童館運営事業費	1,537		1,537	■給与改定に伴う会計年度任用職員の人件費の増	31,060	子育て支援課	
3	病児保育事業費	593	国府 252 252	89	■給与改定に伴う会計年度任用職員の人件費の増	12,745	子育て支援課	
4	子育て交流センター管理運営費	622	国府 85 85	452	■給与改定に伴う会計年度任用職員の人件費の増	24,195	子育て支援課	
5	こども家庭センター運営事業費	1,200	国府 216 27	957	■給与改定に伴う会計年度任用職員の人件費の増	42,642	こども支援課	
6	こども発達支援施設運営事業費	1,477		1,477	■給与改定に伴う会計年度任用職員の人件費の増	48,889	こども支援課	
	合 計	6,072	917	5,155		180,515		

第2目 児童措置費								
番号	事項（事業）名	補正予算額	財 源 内 訳		事項（事業）の概要	補正後予算額	担当課	説明資料
			特定財源	一般財源				
1	保育所等副食費支援事業費	1,098	国 1,098		■国制度及び京都府制度を活用した市独自助成による副食費無償化の対象とならない児童の副食費に対する助成の拡充	5,490	子育て支援課	民生3
2	物価高対応子育て応援手当事業費	85,919	国 85,919		■児童手当支給対象児童を養育する父母等に対し、物価高対応子育て応援手当を支給	85,919	子育て支援課	民生4
	合 計	87,017	87,017			91,409		

(単位：千円)

第3目 保育所費								
番号	事項（事業）名	補正予算額	財 源 内 訳		事項（事業）の概要	補正後予算額	担当課	説明資料
			特定財源	一般財源				
1	職員給与費	2,096		2,096	■制度改正に伴う増	77,878	職員課	
2	物部保育園運営費	2,723		2,723	■給与改定に伴う会計年度任用職員の人件費の増	81,492	子育て支援課	
	合 計	4,819		4,819		159,370		

第3項 生活保護費								
第1目 生活保護総務費								
番号	事項（事業）名	補正予算額	財 源 内 訳		事項（事業）の概要	補正後予算額	担当課	説明資料
			特定財源	一般財源				
1	職員給与費	888		888	■制度改正に伴う増	26,964	職員課	
2	生活保護受給者就労支援事業費	289	国 217	72	■給与改定に伴う会計年度任用職員の人件費の増	3,978	社会福祉課	
	合 計	1,177	217	960		30,942		

第4款 衛生費								
第1項 保健衛生費								
第1目 保健衛生総務費								
番号	事項（事業）名	補正予算額	財 源 内 訳		事項（事業）の概要	補正後予算額	担当課	説明資料
			特定財源	一般財源				
1	職員給与費	3,809		3,809	■制度改正に伴う増	137,979	職員課	
2	市立診療所等特別会計繰出金	193		193	■市立診療所等特別会計への繰出金	13,691	保健推進課	
3	医療機関エネルギー価格高騰対策事業費	12,980	国 12,980		■エネルギー価格高騰の影響を受けた医療機関に対する交付金	12,980	保健推進課	衛生1
	合 計	16,982	12,980	4,002		164,650		

(単位：千円)

第3目 母子保健費								
番号	事項（事業）名	補正予算額	財 源 内 訳		事項（事業）の概要	補正後予算額	担当課	説明資料
			特定財源	一般財源				
1	出産・子育て応援事業費	199		199	■給与改定に伴う会計年度任用職員の人件費の増	19,488	こども支援課	
2	母子アプリ推進事業費	144	国 54	90	■給与改定に伴う会計年度任用職員の人件費の増	3,277	こども支援課	
	合 計	343	54	289		22,765		

第4目 環境衛生費								
番号	事項（事業）名	補正予算額	財 源 内 訳		事項（事業）の概要	補正後予算額	担当課	説明資料
			特定財源	一般財源				
1	斎場管理費	484		484	■給与改定に伴う会計年度任用職員の人件費の増	63,746	環境政策課	
	合 計	484		484		63,746		

第2項 清掃費								
第1目 清掃総務費								
番号	事項（事業）名	補正予算額	財 源 内 訳		事項（事業）の概要	補正後予算額	担当課	説明資料
			特定財源	一般財源				
1	職員給与費	1,121		1,121	■制度改正に伴う増	41,713	職員課	
	合 計	1,121		1,121		41,713		

第2目 じん芥処理費								
番号	事項（事業）名	補正予算額	財 源 内 訳		事項（事業）の概要	補正後予算額	担当課	説明資料
			特定財源	一般財源				
1	粗大ごみ収集事業費	266		266	■給与改定に伴う会計年度任用職員の人件費の増	20,183	環境政策課	
	合 計	266		266		20,183		

第3目 し尿処理費								
番号	事項（事業）名	補正予算額	財 源 内 訳		事項（事業）の概要	補正後予算額	担当課	説明資料
			特定財源	一般財源				
1	し尿処理事業費	158		158	■給与改定に伴う会計年度任用職員の人件費の増	188,292	環境政策課	
	合 計	158		158		188,292		

(単位：千円)

第6款 農林水産業費								
第1項 農業費								
第1目 農業委員会費								
番号	事項（事業）名	補正予算額	財 源 内 訳		事項（事業）の概要	補正後予算額	担当課	説明資料
			特定財源	一般財源				
1	農地利用状況調査等事業費	157		157	■給与改定に伴う会計年度任用職員の人件費の増	5,002	農業委員会事務局	
	合 計	157		157		5,002		

第2目 農業総務費								
番号	事項（事業）名	補正予算額	財 源 内 訳		事項（事業）の概要	補正後予算額	担当課	説明資料
			特定財源	一般財源				
1	職員給与費	2,744		2,744	■制度改正に伴う増	96,244	職員課	
	合 計	2,744		2,744		96,244		

第3目 農業振興費								
番号	事項（事業）名	補正予算額	財 源 内 訳		事項（事業）の概要	補正後予算額	担当課	説明資料
			特定財源	一般財源				
1	農林業振興対策費	163		163	■給与改定に伴う会計年度任用職員の人件費の増	8,845	農政課	
2	多面的機能支払交付事業費	159		159	■給与改定に伴う会計年度任用職員の人件費の増	95,524	農政課	
	合 計	322		322		104,369		

第5目 農地費								
番号	事項（事業）名	補正予算額	財 源 内 訳		事項（事業）の概要	補正後予算額	担当課	説明資料
			特定財源	一般財源				
1	職員給与費	854		854	■制度改正に伴う増	30,640	職員課	
	合 計	854		854		30,640		

(単位：千円)

第2項 林業費								
第1目 林業総務費								
番号	事項（事業）名	補正予算額	財 源 内 訳		事項（事業）の概要	補正後予算額	担当課	説明資料
			特定財源	一般財源				
1	職員給与費	1,117		1,117	■制度改正に伴う増	40,341	職員課	
	合 計	1,117		1,117		40,341		

第7款 商工費								
第1項 商工費								
第1目 商工総務費								
番号	事項（事業）名	補正予算額	財 源 内 訳		事項（事業）の概要	補正後予算額	担当課	説明資料
			特定財源	一般財源				
1	職員給与費	2,377		2,377	■制度改正に伴う増	85,210	職員課	
	合 計	2,377		2,377		85,210		

第2目 商工振興費								
番号	事項（事業）名	補正予算額	財 源 内 訳		事項（事業）の概要	補正後予算額	担当課	説明資料
			特定財源	一般財源				
1	消費者保護対策費	158		158	■給与改定に伴う会計年度任用職員の人件費の増	3,284	商工労政課	
2	ものづくり交流館管理運営費	594		594	■給与改定に伴う会計年度任用職員の人件費の増	14,103	商工労政課	
3	販売促進キャンペーン事業費	100,000	国 100,000		■プレミアム付き商品券の発行	177,452	商工労政課	商工1
	合 計	100,752	100,000	752		194,839		

第4目 工業団地対策費								
番号	事項（事業）名	補正予算額	財 源 内 訳		事項（事業）の概要	補正後予算額	担当課	説明資料
			特定財源	一般財源				
1	職員給与費	654		654	■制度改正に伴う増	22,220	職員課	
	合 計	654		654		22,220		

(単位：千円)

第8款 土木費								
第1項 土木管理費								
第1目 土木総務費								
番号	事項（事業）名	補正予算額	財 源 内 訳		事項（事業）の概要	補正後予算額	担当課	説明資料
			特定財源	一般財源				
1	職員給与費	558		558	■制度改正に伴う増	20,888	職員課	
	合 計	558		558		20,888		

第2項 道路橋りょう費								
第1目 道路橋りょう総務費								
番号	事項（事業）名	補正予算額	財 源 内 訳		事項（事業）の概要	補正後予算額	担当課	説明資料
			特定財源	一般財源				
1	職員給与費	808		808	■制度改正に伴う増	28,891	職員課	
	合 計	808		808		28,891		

第2目 道路橋りょう維持費								
番号	事項（事業）名	補正予算額	財 源 内 訳		事項（事業）の概要	補正後予算額	担当課	説明資料
			特定財源	一般財源				
1	道路等一般維持管理費	855		855	■給与改定等に伴う会計年度任用職員の人件費の増	38,563	建設課	
	合 計	855		855		38,563		

第3目 道路橋りょう新設改良費								
番号	事項（事業）名	補正予算額	財 源 内 訳		事項（事業）の概要	補正後予算額	担当課	説明資料
			特定財源	一般財源				
1	職員給与費	1,978		1,978	■制度改正に伴う増	68,685	職員課	
	合 計	1,978		1,978		68,685		

第3項 河川費								
第1目 河川総務費								
番号	事項（事業）名	補正予算額	財 源 内 訳		事項（事業）の概要	補正後予算額	担当課	説明資料
			特定財源	一般財源				
1	職員給与費	436		436	■制度改正に伴う増	15,983	職員課	
	合 計	436		436		15,983		

(単位：千円)

第4項 都市計画費								
第1目 都市計画総務費								
番号	事項（事業）名	補正予算額	財 源 内 訳		事項（事業）の概要	補正後予算額	担当課	説明資料
			特定財源	一般財源				
1	職員給与費	507		507	■制度改正に伴う増	16,394	職員課	
	合 計	507		507		16,394		

第3目 公園費								
番号	事項（事業）名	補正予算額	財 源 内 訳		事項（事業）の概要	補正後予算額	担当課	説明資料
			特定財源	一般財源				
1	職員給与費	224		224	■制度改正に伴う増	9,031	職員課	
	合 計	224		224		9,031		

第5項 住宅費								
第1目 住宅管理費								
番号	事項（事業）名	補正予算額	財 源 内 訳		事項（事業）の概要	補正後予算額	担当課	説明資料
			特定財源	一般財源				
1	職員給与費	1,334		1,334	■制度改正に伴う増	48,891	職員課	
2	住宅維持管理費	278		278	■給与改定に伴う会計年度任用職員の人件費の増	130,532	都市建築課	
	合 計	1,612		1,612		179,423		

第9款 消防費								
第1項 消防費								
第1目 常備消防費								
番号	事項（事業）名	補正予算額	財 源 内 訳		事項（事業）の概要	補正後予算額	担当課	説明資料
			特定財源	一般財源				
1	職員給与費	15,577		15,577	■制度改正に伴う増	510,777	職員課	
	合 計	15,577		15,577		510,777		

(単位：千円)

第10款 教育費								
第1項 教育総務費								
第2目 事務局費								
番号	事項（事業）名	補正予算額	財 源 内 訳		事項（事業）の概要	補正後予算額	担当課	説明資料
			特定財源	一般財源				
1	職員給与費	2,052		2,052	■制度改正に伴う増	109,548	職員課	
2	事務局一般事務費	1,491		1,491	■給与改定に伴う会計年度任用職員の人件費の増	31,718	学校教育課	
3	教育相談・指導事業費	631		631	■給与改定に伴う会計年度任用職員の人件費の増	12,568	学校教育課	
4	教育支援センター運営事業費	627		627	■給与改定に伴う会計年度任用職員の人件費の増	13,193	学校教育課	
5	不登校等対応事業費	742		742	■給与改定に伴う会計年度任用職員の人件費の増	9,890	学校教育課	
	合 計	5,543		5,543		176,917		

第2項 小学校費								
第1目 学校管理費								
番号	事項（事業）名	補正予算額	財 源 内 訳		事項（事業）の概要	補正後予算額	担当課	説明資料
			特定財源	一般財源				
1	職員給与費	567		567	■制度改正に伴う増	24,369	職員課	
2	学校管理費	1,119		1,119	■給与改定に伴う会計年度任用職員の人件費の増	96,575	学校教育課	
3	学校給食費	1,106		1,106	■給与改定に伴う会計年度任用職員の人件費の増	90,327	学校教育課	
4	学校給食費補助事業費	3,295	国 3,295		■学校給食費に対する補助を拡充	15,478	学校教育課	教育1
	合 計	6,087	3,295	2,792		226,749		

(単位：千円)

第2目 教育振興費								
番号	事項（事業）名	補正予算額	財 源 内 訳		事項（事業）の概要	補正後予算額	担当課	説明資料
			特定財源	一般財源				
1	特別支援教育支援員配置事業費	2,677		2,677	■給与改定に伴う会計年度任用職員の人件費の増	59,249	学校教育課	
	合 計	2,677		2,677		59,249		

第3項 中学校費								
第1目 学校管理費								
番号	事項（事業）名	補正予算額	財 源 内 訳		事項（事業）の概要	補正後予算額	担当課	説明資料
			特定財源	一般財源				
1	職員給与費	833		833	■制度改正に伴う増	32,569	職員課	
2	学校管理費	734		734	■給与改定に伴う会計年度任用職員の人件費の増	60,658	学校教育課	
3	学校給食費	1,078		1,078	■給与改定に伴う会計年度任用職員の人件費の増	56,959	学校教育課	
4	学校給食費補助事業費	1,814	国 1,814		■学校給食費に対する補助を拡充	8,521	学校教育課	教育2
	合 計	4,459	1,814	2,645		158,707		

第4項 幼稚園費								
第1目 幼稚園費								
番号	事項（事業）名	補正予算額	財 源 内 訳		事項（事業）の概要	補正後予算額	担当課	説明資料
			特定財源	一般財源				
1	職員給与費	717		717	■制度改正に伴う増	37,486	職員課	
	合 計	717		717		37,486		

第5項 社会教育費								
第1目 社会教育総務費								
番号	事項（事業）名	補正予算額	財 源 内 訳		事項（事業）の概要	補正後予算額	担当課	説明資料
			特定財源	一般財源				
1	職員給与費	3,349		3,349	■制度改正に伴う増	121,405	職員課	

(単位：千円)

番号	事項（事業）名	補正予算額	財 源 内 訳		事項（事業）の概要	補正後予算額	担当課	説明資料
			特定財源	一般財源				
2	社会教育総務一般事務費	157		157	■給与改定に伴う会計年度任用職員の人件費の増	6,668	社会教育課	
3	社会教育指導員等設置費	575		575	■給与改定に伴う会計年度任用職員の人件費の増	12,635	社会教育課	
4	資料館管理運営費	157		157	■給与改定に伴う会計年度任用職員の人件費の増	5,964	社会教育課	
5	天文館管理運営費	157		157	■給与改定に伴う会計年度任用職員の人件費の増	17,766	社会教育課	
6	近世史料調査費	118	繰入 118		■給与改定に伴う会計年度任用職員の人件費の増	3,264	社会教育課	
	合 計	4,513	118	4,395		167,702		

第3目 図書館費

番号	事項（事業）名	補正予算額	財 源 内 訳		事項（事業）の概要	補正後予算額	担当課	説明資料
			特定財源	一般財源				
1	図書館管理運営費	857		857	■給与改定に伴う会計年度任用職員の人件費の増	57,980	社会教育課	
	合 計	857		857		57,980		

第6項 保健体育費

第1目 保健体育総務費

番号	事項（事業）名	補正予算額	財 源 内 訳		事項（事業）の概要	補正後予算額	担当課	説明資料
			特定財源	一般財源				
1	職員給与費	934		934	■制度改正に伴う増	39,889	職員課	
2	保健体育総務一般事務費	157		157	■給与改定に伴う会計年度任用職員の人件費の増	5,190	文化・スポーツ振興課	
	合 計	1,091		1,091		45,079		

(単位：千円)

第2目 体育施設費								
番号	事項（事業）名	補正予算額	財 源 内 訳		事項（事業）の概要	補正後予算額	担当課	説明資料
			特定財源	一般財源				
1	体育施設管理費	899		899	■給与改定に伴う会計年度任用職員の人件費の増	81,842	文化・スポーツ振興課	
	合 計	899		899		81,842		

令和7年度 12月補正予算（追加） 主要事業説明資料

民生1

（単位：千円）

事業名	社会福祉施設等エネルギー価格高騰対策応援事業費			新規	補 正 予 算 額	財 源 内 訳				
						国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源
総合計画 （章）	環境をととのえ健康のあふれる まち	（節）	地域福祉社会の実現	33,310	33,310					
					特 定 財 源 の 内 訳					
					国補助	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			33,310	
補正理由	エネルギー価格高騰の影響を受けながらも、介護、障害福祉及び保育等のサービスの安定的な提供を継続している社会福祉施設等運営法人に対して、給付金を支給するための補正			補 正 後 予 算 額						
				33,310						
目 的 ・ 目 標	電気価格等の値上げ相当分及びガソリン等の暫定税率相当分に対して給付金を支給することにより、社会福祉施設等運営法人の負担を軽減			背 景 ・ 経 緯	・エネルギー価格の高騰により、社会福祉施設等運営法人の負担が増加しており支援が必要					
事業概要	■エネルギー価格高騰の影響を受けている社会福祉施設等運営法人に対する給付金 ○対象施設：市内の介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所及び保育施設等 ○対象経費：電気価格等の値上げ相当額及びガソリン等の暫定税率相当額（事業の用に供するものに限る。） ○給 付 額：入所施設 定員1人当たり 2,530円/月 通所施設 定員1人当たり 980円/月 訪問事業所 1か所当たり 9,800円/月 保育施設 定員1人当たり 110円/月 訪問等車両 1台当たり 7,000円（定額） 通園バス 原油価格高騰額及びガソリン等の暫定税率相当額 ※別途、エネルギー価格高騰に対する補助金の交付を受ける場合は、その額を差し引いた額を給付 ○対象期間：令和7年4月～12月			期待される 効果	・社会福祉施設等運営法人の負担軽減					
				市民参加の 状況						
事業費 内訳	・負補 33,310（延べ47法人 95施設 312台）			他市の取組 状況						
				担当課・ 担当	高齢者支援課 障害者支援課 こども支援課 子育て支援課	企画管理担当 相談支援担当 発達支援担当 保育担当	TEL	42-4339 42-4318 21-9037 42-7624		

令和7年度 12月補正予算（追加） 主要事業説明資料

民生2

（単位：千円）

事業名	住民税非課税世帯等商品券配布事業費			新規	補 正 予 算 額	財 源 内 訳				
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
総合計画 （章）	環境をととのえ健康のあふれる まち	（節）	地域福祉社会の実現	100,000	100,000					
					特 定 財 源 の 内 訳					
					国補助	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			100,000	
補正理由	物価高騰の影響を特に受ける低所得世帯の生活・暮らしを支援するための補正			補 正 後 予 算 額						
				100,000						
目 的 ・ 目 標	住民税非課税又は住民税均等割のみ課税となった世帯等への生活支援			背 景 ・ 経 緯	・ 国は、「強い経済」を実現するための総合経済対策において、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を引き続き支援するための物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を拡充 ・ 食料品等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得世帯に対する支援が必要					
事業概要	■市内の店舗で利用できる商品券を配布 ○対象世帯：令和7年度分の住民税が非課税又は均等割のみ課税の世帯等 ○配布内容：1世帯当たり13,000円分の商品券を配布			期待される 効果	・ 住民税非課税世帯等への生活支援 ・ 経済の活性化 ・ 原油価格・物価高騰の影響の緩和					
事業費 内訳	・ 委託 100,000（商品券換金等）			市民参加の 状況						
				他市の取組 状況						
				担当課・ 担当	社会福祉課 地域福祉担当			TEL	42-4250	

令和7年度 12月補正予算（追加） 主要事業説明資料

民生3

（単位：千円）

事業名	保育所等副食費支援事業費			拡充	補 正 予 算 額	財 源 内 訳				
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
総合計画 （章）	環境をととのえ健康のあふれる まち	（節）	子育て環境の充実	1, 098	1, 098					
					特 定 財 源 の 内 訳					
					国補助	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			1, 098	
補正理由	物価高騰の影響を受ける副食材料費について、保護者負担額の一部を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減するための補正			補 正 後 予 算 額						
				5, 490						
目 的 ・ 目 標	保育所等の副食費に係る保護者負担額を助成することで、保護者の経済的負担を軽減し子育て環境の充実を推進			背 景 ・ 経 緯	・ 保育所等における副食費については、本市では児童1人当たり月額4, 900円を保護者が負担 ・ 副食費について、国制度及び京都府制度を活用した市独自助成により、低所得世帯の児童や第3子以降の児童は無償化 ・ 無償化の対象とならない児童の副食費は、市独自助成により軽減 ・ 子育て環境の充実を図るため、更なる支援が必要					
事業概要	■保育所等の副食費に係る保護者負担額の助成 ○対 象 者：国制度及び京都府制度を活用した市の助成による副食費無償化の対象とならない全ての児童 ○助 成 額：1人当たり2千円/月（1人当たり1千円/月から拡充） ○対象期間：令和8年1月～3月			期待される 効果	・ 子育て世帯の経済的負担の軽減					
事業費 内訳	・ 扶助 1, 098（副食費）			市民参加の 状況						
				他市の取組 状況						
				担当課・ 担当	子育て支援課 保育担当			TEL	42-7624	

令和7年度 12月補正予算（追加） 主要事業説明資料

民生4

（単位：千円）

事業名	物価高対応子育て応援手当事業費			新規	補 正 予 算 額	財 源 内 訳				
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
総合計画 （章）	環境をととのえ健康のあふれる まち	（節）	子育て環境の充実	85,919	85,919					
					特 定 財 源 の 内 訳					
					国補助	物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金			85,919	
補正理由	物価高の影響を強く受けている子育て世帯に対し、物価高対応子育て応援手当を支給するための補正			補 正 後 予 算 額						
				85,919						
目 的 ・ 目 標	物価高の影響を強く受けている子育て世帯への支援による、こどもたちの健やかな成長			背 景 ・ 経 緯	・国は、「強い経済」を実現する総合経済対策において、物価高の影響を強く受けている子育て世帯を支援し、こどもたちの健やかな成長を応援するため、物価高対応子育て応援手当の支給を決定					
事業概要	■物価高対応子育て応援手当の支給 ○対象者：児童手当支給対象児童（令和7年9月30日時点）を養育する父母等 ※対象児童には、令和7年10月1日～令和8年3月31日に生まれる新生児も含む ○給付額：こども1人当たり20千円			期待される 効果	・子育て世帯の経済的負担の軽減 ・こどもの健やかな成長					
事業費 内訳	・職手 54（時間外勤務手当） ・需用 149（消耗、印本） ・役務 792（通信運搬費等） ・委託 924（システム改修） ・扶助 84,000（物価高対応子育て応援手当）			市民参加の 状況						
				他市の取組 状況						
				担当課・ 担当	子育て支援課 子育て担当			TEL	42-4252	

令和7年度 12月補正予算（追加） 主要事業説明資料

衛生1

（単位：千円）

事業名	医療機関エネルギー価格高騰対策事業費			新規	補 正 予 算 額	財 源 内 訳				
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
総合計画 （章）	環境をととのえ健康のあふれる まち	（節）	保健の推進	12, 980	12, 980					
					特 定 財 源 の 内 訳					
					国補助	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			12, 980	
補正理由	エネルギー価格高騰の影響を受けた医療機関に対し、交付金を交付するための補正			補 正 後 予 算 額						
				12, 980						
目 的 ・ 目 標	エネルギー価格の高騰分を支援することにより、医療機関の負担を軽減			背 景 ・ 経 緯	・ 国際情勢の変化等によりエネルギー価格が高騰し、医療機関において光熱費等の負担が増加しており支援が必要					
事業概要	■エネルギー価格高騰の影響を受けた医療機関に対する交付金 ○対象施設：市内の病院、診療所、歯科診療所及び調剤薬局（公立病院及び市立診療所除く。） ○対象経費：電気、ガスの価格高騰額（事業の用に供するものに限る。） ○交付額 ・ 病院 ： 300千円/施設（1床当たり50千円を加算） ・ 診療所 ： 100千円/施設（有床の場合、1床当たり50千円を加算） ・ 歯科診療所： 100千円/施設 ・ 調剤薬局 ： 30千円/施設 ※別途、エネルギー価格高騰に対する補助金の交付を受ける場合は、その額を差し引いた額			期待される効果	・ 医療機関の負担軽減					
				市民参加の状況						
事業費内訳	・ 負補 12, 980（33件）			他市の取組状況						
				担当課・担当	保健推進課 管理担当			TEL	42-0111	

令和7年度 12月補正予算（追加） 主要事業説明資料

商工1

（単位：千円）

事業名	販売促進キャンペーン事業費			拡充	補 正 予 算 額	財 源 内 訳				
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
総合計画 （章）	産業をおこし豊かなくらしのあ るまち	（節）	商工業の振興と雇用促進	100,000	100,000					
					特 定 財 源 の 内 訳					
					国補助	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			100,000	
補正理由	国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（令和7年度補正予算分）の配分に伴う補正			補 正 後 予 算 額						
				177,452						
目 的 ・ 目 標	原油価格・物価高騰による市民生活や事業者への影響の緩和及び市内経済の活性化			背 景 ・ 経 緯	・ 原油価格及び物価が高騰 ・ 国は、「強い経済」を実現する総合経済対策において、物価高騰の影響を受けている生活者や事業者を支援するための物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を拡充					
事業概要	■プレミアム付き商品券の発行 ○13,000円分の商品券を10,000円で販売			期待される 効果	・ 経済の活性化 ・ 原油価格・物価高騰の影響の緩和					
事業費 内訳	・ 委託 100,000（販売促進）			市民参加の 状況						
				他市の取組 状況	・ 府内市町村：同様の取組あり					
				担当課・ 担当	商工労政課 商業担当			TEL	42-4263	

令和7年度 12月補正予算（追加） 主要事業説明資料 教育1

(単位：千円)

事業名	学校給食費補助事業費（小学校費）			拡充	補 正 予 算 額	財 源 内 訳				
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
総合計画 （章）	教育をたいせつにし文化のかお るまち	（節）	幼稚園、小・中学校教育の充 実	3, 295	3, 295					
					特 定 財 源 の 内 訳					
					国補助	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			3, 295	
補正理由	物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担を軽減するための補正			補 正 後 予 算 額						
				15, 478						
目 的 ・ 目 標	物価高騰の影響を受ける子育て世帯への経済的支援			背 景 ・ 経 緯	・ 物価高騰の影響により、子育て世帯の経済的負担が増加 ・ 食材費の高騰が続く給食費について、本市では児童1人につき1食当 たり50円の補助を実施 ・ 更なる子育て世帯への経済的支援が必要					
事業概要	■小学校の給食費に対する補助金 ○補助対象：給食を実施する市内小学校 ○補助金額：児童1人につき1食当たり100円（1食当たり50円から拡充） ○対象期間：令和8年1月～3月			期待される 効果	・ 子育て世帯の経済的負担の軽減					
事業費 内訳	・ 負補 3, 295（市内小学校）			市民参加の 状況	・ 学校運営協議会に地域住民が参画					
				他市の取組 状況	・ 京丹後市：同様の取組あり					
				担当課・ 担当	学校教育課 学務指導担当			TEL	42-4323	

令和7年度 12月補正予算（追加） 主要事業説明資料

教育2

（単位：千円）

事業名	学校給食費補助事業費（中学校費）			拡充	補 正 予 算 額	財 源 内 訳				
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
総合計画（章）	教育をたいせつにし文化のかおるまち	（節）	幼稚園、小・中学校教育の充実	1,814	1,814					
					特 定 財 源 の 内 訳					
					国補助	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			1,814	
補正理由	物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担を軽減するための補正			補 正 後 予 算 額						
				8,521						
目 的・目 標	物価高騰の影響を受ける子育て世帯への経済的支援			背 景・経 緯	・ 物価高騰の影響により、子育て世帯の経済的負担が増加 ・ 食材費の高騰が続く給食費について、本市では生徒等1人につき1食当たり50円の補助を実施 ・ 更なる子育て世帯への経済的支援が必要					
事業概要	■ 中学校等の給食費に対する補助金 ○ 補助対象：給食を実施する市内中学校等 ○ 補助金額：生徒等1人につき1食当たり100円（1食当たり50円から拡充） ○ 対象期間：令和8年1月～3月			期待される効果	・ 子育て世帯の経済的負担の軽減					
事業費内訳	・ 負補 1,814（市内中学校等）			市民参加の状況	・ 学校運営協議会に地域住民が参画					
				他市の取組状況	・ 京丹後市：同様の取組あり					
				担当課・担当	学校教育課 学務指導担当			TEL	42-4323	

特別会計・公営企業会計

(単位：千円)

会計名	補正予算額	財源内訳		事業の概要	補正後予算額	担当課	説明資料
		特定財源	一般財源				
市立診療所等特別会計	391	府 198	193	■制度改正に伴う職員給与費の増	89,286	保健推進課	
国民健康保険特別会計	1,898		1,898	■制度改正に伴う職員給与費の増	3,460,653	市民・国保課 保健推進課	
介護保険特別会計	3,914	国 85 府 43 その他 62	3,724	■制度改正に伴う職員給与費の増	4,962,056	高齢者支援課 地域包括支援課	
後期高齢者医療特別会計	157		157	■制度改正に伴う職員給与費の増	754,865	市民・国保課	
住宅・工業団地事業特別会計	0			■制度改正に伴う職員給与費の増 ■一般会計繰出金の減	235,453	定住・地域政策課	

会計名	補正収益的 収入・支出		補正資本的 収入・支出		事業の概要	補正後収益的 収入・支出		補正後資本的 収入・支出		担当課	説明資料
上水道事業会計	収入 0 支出 2,383		収入 0 支出 758		■制度改正に伴う職員給与費の増	収入 1,079,359 支出 1,151,477		収入 283,031 支出 742,483		上水道課	
下水道事業会計	収入 0 支出 2,458		収入 0 支出 861		■制度改正に伴う職員給与費の増	収入 1,766,838 支出 1,871,789		収入 1,421,363 支出 1,688,076		下水道課	
病院事業会計	収入 0 支出 530		収入 0 支出 0		■制度改正に伴う職員給与費の増	収入 6,874,968 支出 7,080,930		収入 554,913 支出 731,731		保健推進課	